



年 度 経 営 計 画

〈令和8年度〉

令和8年4月
島根県信用保証協会

SHIMANE CREDIT GUARANTEE CORPORATIONS

1. 基本方針

(1) 業務環境

1) 島根県の景気動向

我が国の経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復してきている。先行きについては、雇用環境等が改善するなか、各種政策効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される一方、今後の物価動向、米国の政策動向、金融資本市場の変動、地政学リスク等の影響には十分注意が必要である。

こうした中で、島根県の景気動向は、個人消費が持ち直してきていることに加え、観光需要が堅調であること等を背景に緩やかに回復してきているが、国の経済と同様に、依然として先行き不透明な状況にある。

また、令和8年3月に当地における大手農業機械メーカーが事業撤退を公表したことから、今後において雇用や取引先企業への影響が懸念される。

2) 中小企業・小規模事業者の状況

島根県の中小企業・小規模事業者（以下、「中小企業」という）を取り巻く経営環境は、人口減少によるマーケットの縮小、少子高齢化による生産人口減、それに伴う雇用の確保難等が顕在化して久しい。更に、近年においては、原材料費や仕入れ価格の増加によるコスト高騰、人件費の増加もあり年々厳しさを増している状況にある。

また、中小企業自身についても経営者の高齢化、後継者不在等の課題を抱える事業者が多く存在している。

(2) 業務運営方針

持続可能な地域社会の実現に向けて、厳しい経営環境の中、未来へ向かって歩いていくお客様を支えるとともに、我々の業務運営においては新たな“挑戦”が必要であるとの思いから、下記のスローガンを掲げ、業務を運営していく方針である。

中期事業計画スローガン

「あなたとともに」
～明るい未来へつなぐ挑戦～



2. 重点課題

【 保証部門 】

(1) 現状認識

お客様の経営や資金繰りの安定のため、金融機関や関係支援機関と連携を深めながら、金融支援に取り組む必要がある。

(2) 具体的な課題

- ①お客様の実情に応じた金融支援
- ②小規模事業者・創業者に対する金融支援
- ③金融機関・関係支援機関との連携強化

(3) 課題解決のための方策

①お客様の実情に応じた金融支援

利便性の高い保証制度を活用し、お客様の経営課題に対応した金融支援を行う。また、国の施策等を活用した経営者保証を不要とする取り組みをより一層推進する。

②小規模事業者・創業者に対する金融支援

小規模事業者・創業者の資金需要に迅速かつ柔軟に対応する。また、新規創業の促進や創業者の事業安定に向けた創業支援の充実を図る。

③金融機関・関係支援機関との連携強化

お客様のニーズに合致した金融支援の提案に繋げるため、金融機関・関係支援機関との連携を深める。また、地場産業の事業撤退等により売上減少を余儀なくされるお客様に対し、関係支援機関との連携をより一層強化し支援を行う。

【 期中管理・経営支援部門 】

(1) 現状認識

お客様の生産性の向上による収益性の改善のため、金融機関や関係支援機関と連携を深めながら、経営改善支援に取り組む必要がある。

(2) 具体的な課題

- ①お客様の実情に応じた経営支援
- ②当協会独自の経営支援ツールの活用
- ③お客様支援の充実に向けた経営支援人材の育成
- ④地域活性化に向けた関係機関との連携強化
- ⑤経営支援の取り組みに関する効果検証

(3) 課題解決のための方策

①お客様の実情に応じた経営支援

金融機関・関係支援機関と連携したお客様面談を推進する。また、経営支援を必要としているお客様に対しては集中的に本業支援を展開する。

②当協会独自の経営支援ツールの活用

当協会独自の経営支援ツールを積極的に活用し、お客様の課題解決支援を行う。

③お客様支援の充実に向けた経営支援人材の育成

金融機関・関係支援機関と連携した合同研修会を開催するなど各種研修を充実させ、お客様の収益力改善支援に取り組むことが出来る人材を育成する。

【 期中管理・経営支援部門 】

④地域活性化に向けた関係機関との連携強化

地方公共団体や関係支援機関との連携を強化し、地場産業の事業撤退等により売上減少を余儀なくされるお客様の課題解決や雇用の維持を図るとともに、起業・創業や雇用の創出を図る取り組みを推進する。また、必要に応じて中小企業活性化協議会、事業承継・引継ぎ支援センター等に橋渡しを行うなど、地域課題の解決に向けた取り組みを推進する。

⑤経営支援の取り組みに関する効果検証

質の高い経営支援の取り組みを行うため、経営支援の実績について定量的な効果検証を実施する。なお、効果検証の指標及び目標値については、専門家派遣事業「結（ゆい）」等の経営支援を実施した企業の2分の1以上で売上増加率または営業利益率の改善が図られることとする。

【 回収部門 】

(1) 現状認識

お客様に寄り添った対話を重視し、再チャレンジの視点に立って、求償権解決の促進に努める必要がある。

(2) 具体的な課題

- ①実情に応じた個別求償権の解決促進
- ②求償権解決を促進するための管理体制の整備

(3) 課題解決のための方策

- ①実情に応じた個別求償権の解決促進

お客様との対話を通じて実情を把握するとともに、お客様の再チャレンジの視点に立った求償権解決を促進する。

- ②求償権解決を促進するための管理体制の整備

事務改善による業務の効率化を進めるとともに、営業店が求償権解決に専念できるよう業務フローや事務分担の見直しを図り、業務の本部集中化を推進する。

【 その他間接部門 】

（１）現状認識

デジタル化の推進によりお客様の利便性向上と業務の効率化を図るとともに、安定的な業務運営を支えるため、経営基盤の強化を図っていく必要がある。また、社会的な信頼に応えるため、コンプライアンスの徹底と危機管理態勢の強化を図る必要がある。

（２）具体的な課題

- ①デジタル化による業務効率化の推進
- ②安定的な業務運営を支える経営基盤の強化
- ③コンプライアンスの徹底と危機管理態勢の強化

（３）課題解決のための方策

①デジタル化による業務効率化の推進

信用保証協会電子受付システムの利用拡大やITツールの活用等によるデジタル化の推進により、お客様の利便性向上と業務の効率化を図る。

②安定的な業務運営を支える経営基盤の強化

安定的な業務運営を支えるため、諸規程の見直し・整備を進めるとともに、人材育成に向けた内部研修を計画的に開催する。また、SDGs目標である経営支援活動の高度化を推進し、持続可能な地域社会の実現に貢献する。

③コンプライアンスの徹底と危機管理態勢の強化

コンプライアンス・プログラムを着実に遂行するとともに、災害等有事の際に業務運営が継続できるよう事業継続計画「BCP」の実効性を高める。

3. 事業計画

(単位：百万円、%)

	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
保証承諾	35,000	87.5	64.8
保証債務残高	160,000	100.0	93.4
保証債務平均残高	163,000	100.0	97.0
代位弁済	3,000	78.9	121.8
実際回収	600	85.7	111.1
求償権残高	930	71.6	107.1

積算の根拠（考え方）
<p>【保証承諾】 金利上昇前の駆け込み需要等で大幅増加した前年度の反動及び過年度実績を踏まえ、350億円とした。</p> <p>【保証債務残高】 前年度の実績見込及び今年度の保証承諾・償還・代位弁済見込等を勘案し、1,600億円とした。</p> <p>【保証債務平均残高】 前年度末の債務残高実績見込及び今年度の保証承諾・償還・代位弁済見込等を勘案し、1,630億円とした。</p> <p>【代位弁済】 物価上昇や人手不足の影響等で資金繰りの悪化や事業再生手続きに伴う代位弁済が見込まれることから、前年度実績を上回る30億円とした。</p> <p>【実際回収】 個別求償権の実態や近年の回収実績を勘案し、6億円とした。</p> <p>【求償権残高】 前年度の実績見込及び今年度の代位弁済・回収・償却等の見込を勘案し、9.3億円とした。</p>

4. 収支計画

(単位：百万円、%)

	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比	保証債務 平残比
経常収入	2,533	105.6	100.8	1.55
保証料	1,621	103.3	98.0	0.99
運用資産収入	471	119.9	108.8	0.29
責任共有負担金	371	114.5	114.6	0.23
その他	70	62.0	67.7	0.04
経常支出	2,201	105.5	106.7	1.35
業務費	1,172	102.6	106.9	0.72
借入金利息	0	0.0	0.0	0.00
信用保険料	854	113.6	108.1	0.52
責任共有負担金納付金	170	106.3	108.8	0.10
雑支出	5	15.2	24.8	0.00
経常収支差額	332	106.4	73.6	0.20
経常外収入	4,037	87.6	112.2	2.48
償却求償権回収金	46	127.8	112.0	0.03
責任準備金戻入	1,212	100.2	99.3	0.74
求償権償却準備金戻入	253	103.7	103.7	0.16
求償権補填金戻入	2,526	81.0	121.0	1.55
その他	0	0.0	0.0	0.00
経常外支出	4,209	87.4	110.1	2.58
求償権償却	2,806	85.2	120.4	1.72
責任準備金繰入	1,129	100.8	93.2	0.69
求償権償却準備金繰入	271	71.3	107.1	0.17
その他	3	11.5	11.4	0.00
経常外収支差額	-172	82.3	77.1	-0.11
制度改革促進基金取崩額	70	106.1	69.8	0.04
収支差額変動準備金取崩額	0	0.0	0.0	0.00
当期収支差額	230	136.1	70.0	0.14
収支差額変動準備金繰入額	115	136.9	70.3	0.07
基金準備金繰入額	115	135.3	69.7	0.07
基金準備金取崩額	0	0.0	0.0	0.00
基金取崩額	0	0.0	0.0	0.00

積算の根拠(考え方)

【経常収入】

- 「保証料」は、保証債務平均残高1,630億円、責任共有及び責任共有外の割合等を踏まえ、平均保証料率0.99%にて算出し16億21百万円を見込む。
- 「運用資産収入」は、自己資金平均残高310億40百万円、平均運用利回り1.52%にて算出し4億71百万円を見込む。
- 「責任共有負担金」は、責任共有の代位弁済が増加したことで3億71百万円を見込む。
- 「その他」は、事務補助金55百万円（県からの保証料補給金31百万円、経営支援強化促進補助金20百万円、金融機関の提携商品に関する事務補助金4百万円）等で70百万円を見込む。

【経常支出】

- 「業務費」は、人件費7億28百万円、物件費4億44百万円を見込む。
- 「信用保険料」は、保証債務平均残高1,630億円、平均保険料率0.52%にて算出し8億54百万円を見込む。
- 「責任共有負担金納付金」は、責任共有負担金のうち、日本公庫へ納付する費用として1億70百万円を見込む。

【経常外収入】

- 「償却求償権回収金」は、回収見込額6億円の7.7%にて算出し46百万円を見込む。
- 「責任準備金戻入」及び「求償権償却準備金戻入」は、前年度繰入見込額にて算出しそれぞれ12億12百万円及び2億53百万円を見込む。
- 「求償権補填金戻入」は、代位弁済30億円等をもとに算出し25億26百万円（内訳：保険金22億44百万円、損失補償補填金2億82百万円）を見込む。

【経常外支出】

- 「求償権償却」は、代位弁済30億円等をもとに算出し28億6百万円（内訳：保険金償却22億44百万円、連合会及び地公体からの損失補償金償却2億82百万円、自己財源による償却2億80百万円）を見込む。
- 「責任準備金繰入」は、保証債務残高見込1,600億円をもとに算出し11億29百万円を見込む。
- 「求償権償却準備金繰入」は、求償権残高見込9億30百万円をもとに算出し2億71百万円を見込む。

5. 財務計画

(単位：百万円、%)

		金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
年度中 出えん金・ 金融機関等 負担金	県	0	0.0	0.0
	市 町 村	0	0.0	0.0
	金融機関等	0	0.0	0.0
	合計	0	0.0	0.0
基金取崩		0	0.0	0.0
基金準備金繰入		115	135.3	69.7
基金準備金取崩		0	0.0	0.0
期末 基本 財産	基金	5,248	100.0	100.0
	基金準備金	16,052	101.2	100.7
	合計	21,300	100.9	100.5

制度改革促進基金取崩	70	106.1	69.8
制度改革促進基金期末残高	111	52.5	61.4

収支差額変動準備金繰入	115	136.9	70.3
収支差額変動準備金取崩	0	0.0	0.0
収支差額変動準備金期末残高	6,589	103.1	101.8

(単位：百万円、%)

		金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
国からの財政援助		0	0.0	0.0
基金補助金		0	0.0	0.0
地方公共団体からの財政援助		227	57.8	58.7
保証料補給 (「保証料」計上分)		136	78.6	80.0
保証料補給 (「事務補助金」計上分)		31	44.3	43.7
損失補償補填金		60	40.0	41.1
事務補助金 (保証料補給分を除く)		0	0.0	0.0
借入金運用益		0	0.0	0.0

積算の根拠(考え方)

- 当期収支差額2億30百万円を基金準備金に1億15百万円、収支差額変動準備金に1億15百万円を繰り入れる。「期末基本財産」は、213億円を見込む。
- 「制度改革促進基金」は、70百万円を取崩し期末残高は1億11百万円を見込む。
- 「地方公共団体からの財政援助」は、2億27百万円（内訳：保証料補給金1億67百万円、損失補償補填金60百万円）を見込む。

6. 経営諸比率

(単位：%)

項目	算式	比率	対前年度計画比 増減	対前年度 実績見込比増減
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	0.99%	0.03	0.01
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.29%	0.05	0.03
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.72%	0.00	0.06
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.45%	0.04	0.05
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.28%	-0.03	0.02
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.52%	0.06	0.05
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	19.27%	0.67	1.21
固定比率	(事業用不動産＋建設仮勘定)／基本財産	11.18%	2.33	-0.47
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	24.64%	-0.23	-0.13
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	3.10%	/	/
		930		
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	7.51倍		
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	1.84%	-0.49	0.37
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計))	3.53%	1.68	0.22

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末ごとの求償権残高の実数(単位：百万円)を記入する。